ＩＣＴ活用工事（地盤改良工）試行要領

　　令和５年４月１日

　大阪港湾局

１．ＩＣＴ活用工事

１－１ 概要

本要領は、大阪港湾局が発注する工事において、「ＩＣＴ活用工事（地盤改良工）」を実施するため、必要な事項を定めたものである。

１－２ ＩＣＴ施工技術の具体的内容

ＩＣＴ施工技術の具体的内容については、次の①～⑤及び表－１によるものとする。

.① ３次元起工測量

起工測量において、３次元測量データを取得するため、下記１）～８）から選択（複数以上可）して測量を行うものとする。

起工測量にあたっては、施工現場の環境条件により、面的な計測のほか、管理断面及び変化点の計測による測量を選択してもＩＣＴ活用工事とする。

また、地盤改良の関連施工としてＩＣＴ土工が行われる場合、その起工測量データ及び施工用データを活用することができるものとし、ＩＣＴ活用とする。

なお、起工測量の実施時期については着工時を原則とするが、より効果的な出来形管理ができる場合は協議して時期を変更できるものとする。

１）空中写真測量（無人航空機）を用いた起工測量

２）地上型レーザースキャナーを用いた起工測量

３）トータルステーション等光波方式を用いた起工測量

４）トータルステーション（ノンプリズム方式）を用いた起工測量

５）ＲＴＫ－ＧＮＳＳを用いた起工測量

６）無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量

７）地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量

８）その他の３次元計測技術を用いた起工測量

.② ３次元設計データ作成

１－２①で計測した測量データ等と、発注者が貸与する発注図データを用いて、３次元出来形管理を行うための３次元設計データを作成する。その際、ＩＣＴ土工の起工測量データ等を活用することができる。

なお、ＩＣＴ地盤改良工の３次元設計データとは、「施工履歴データを用いた出来形管理要領（表層安定処理等・中層地盤改良工事編）（固結工(スラリー攪拌工)編）」で定義する地盤改良設計データのことを言う。

.③ ＩＣＴ建設機械による施工

１－２②で作成した３次元設計データを用い、下記１）２）に示すＩＣＴ建設機械を作業に応じて選択して施工を実施する。

１）３次元ＭＧ機能を持つ地盤改良機

２）３次元ＭＣまたは３次元ＭＧ建設機械

※ＭＣ：「マシンコントロール」の略称、ＭＧ：「マシンガイダンス」の略称

.④ ３次元出来形管理等の施工管理

１－２③による工事の施工管理において、下記１）に示す方法により、出来形管理を実施する。

＜出来形管理＞

１）施工履歴データを用いた出来形管理

.⑤ ３次元データの納品

１－２①～⑤のうち実施したすべてのデータを完成図書として電子納品する。

１－３ ＩＣＴ活用工事の対象工事

ICT活用工事の対象工事は、次の（１）（２）に該当する工事とする。

（１）対象工種

ＩＣＴ活用工事の対象は、工事工種体系ツリーにおける下記の工種とする。

１）河川土工、海岸土工、

・路床安定処理工

・表層安定処理工

・固結工（中層混合処理）

・固結工（スラリー撹拌工）

２）道路土工

・路床安定処理工

・固結工（中層混合処理）

・固結工（スラリー撹拌工）

（２）適用対象外

従来施工において、地盤改良工の土木工事施工管理基準（出来形管理基準及び規格値）を適用しない工事は適用対象外とする。

２．ＩＣＴ活用工事の実施方法

２－１ 発注方式

ＩＣＴ活用工事の発注は、原則として下記の（１）～（３）によるものとするが、工事内容及びＩＣＴ施工機器の普及状況等を勘案し決定する。ただし、総合評価落札方式の評価項目となる等の場合はこの限りではない。

（１）発注者指定（完全）型

１）予定価格（消費税を含む）が３．５億円以上の工事に適用する。

２）ICTの活用範囲は、施工プロセスのうち①～⑤を必須とする。

（２）発注者指定（一部）型

１）予定価格（消費税を含む）が以下の工事に適用する。

　　・０．９億円以上３．５億円未満の工事

・０．２億円以上０．９億円未満かつ、施工規模が安定処理工面積1000㎡以上もしくは中層混合処理工（深層混合処理工）体積500㎥以上を実施する工事

２）ICTの活用範囲は、施工プロセスのうち①②⑤を必須とする。

（３）施工者希望型

（１）（２）以外の地盤改良工の有する工事に適用する。

　※１－２に示す施工プロセス①～④の一部のみを実施する場合も、当面の間、当該部分を対象に、設計変更の対象とする。ただしその場合⑤は必須とする。また、発注者指定型（一部）型において必須でない項目について実施する場合についても設計変更の対象とする。

２－２ ＩＣＴ活用工事 （地盤改良工） の実施協議

　　ＩＣＴ活用工事の実施にあたっては計画段階で以下のとおり協議を行うものとする。また、実施段階で得られた各種データおよび検討内容は発注者に十分説明し共有するものとし、施工計画検討会や協議等に積極活用するものとする。

（１）発注者指定（完全）型

受注者は、ＩＣＴの活用内容等について発注者と別紙「ＩＣＴ活用工事計画書」により協議する。

（２）発注者指定（一部）型

受注者は、ＩＣＴの活用内容等について発注者と別紙「ＩＣＴ活用工事計画書」により協議するとともに、発注者が指定した当初の活用範囲を受注者の提案・協議により拡大することができる。

（３） 施工者希望型

受注者は、対象工事のうちＩＣＴを活用した工事を行う希望がある場合、発注者へ別紙「ＩＣＴ活用工事計画書」により協議を行い、協議が整った場合にＩＣＴ活用工事として実施することができる。

※「そのほか」として、ＩＣＴ活用工事として発注していない工事において、受注者からの希望があった場合は、ＩＣＴ活用工事として事後設定できるものとし、ＩＣＴ活用工事設定した後は、施工者希望型と同様の取り扱いとする。

３．工事成績評定における措置

ＩＣＴ活用施工を実施した場合、発注方式に関わらず、創意工夫項目で加点評価するものとする。

□ICT活用工事加点として起工測量から電子納品までの何れかの段階でICTを活用した工事（電子納品のみは除く）

※本項目は１点の加点とする。

□ICT活用工事加点として起工測量から電子納品までの全ての段階でICTを活用した工事。

※本項目は２点の加点とする。

※ICT活用による加点は最大２点の加点とする

ただし、ＩＣＴ活用施工を採用しない工事の成績評定については、本項目での加点対象とせず、併せて以下の方針で減点を行うものとする。

（１）発注者指定型

ＩＣＴ活用工事が実施されなかった場合は、ＩＣＴ活用工事に必要な経費を減額した上で、契約違反として工事成績評定から措置の内容に応じて減点する。ただし、ＩＣＴ機器やＩＣＴ建設機械が手配できない場合や、ＩＣＴ建設機械により施工できない場合がある等、受注者の責によらない場合はこの限りではない。

（２）施工者希望型

工事契約後の受注者からの提案によりＩＣＴ活用施工を行うため、実施されなかった場合においても、工事成績評定における減点は行わない。

４．ＩＣＴ活用工事（地盤改良工）の導入における留意点

受注者が円滑にＩＣＴ施工技術を活用できるように、以下を実施するものとする。

４－１ 施工管理、監督・検査の対応

ＩＣＴ活用施工を実施するにあたって、別途発出されている施工管理要領、監督検査要領（表１【要領一覧】）に則り、監督・検査を実施するものとする。

監督職員及び検査職員は、活用効果に関する調査等のために別途費用を計上して二重管理を実施する場合を除いて、受注者に従来手法との二重管理を求めない。

４－２ 工事費の積算

　積算は以下によるものとする。なお「土木工事標準積算基準書」等、建設工事積算基準（大阪府都市整備部）に読替内容がある場合は、適宜それに従って読替を行うものとする。

（１）発注者指定型における積算方法

発注者は、発注に際して「ＩＣＴの全面的な活用の推進に関する実施方針(国土交通省)」（以下 「実施方針」 という）の別紙－２２、２３、２４「ＩＣＴ活用工事（地盤改良工）積算要領」に基づき積算する。

また、積算時点で国土交通省の標準となっている費用計上も適用可とする。

発注者は契約後の協議において、受注者に３次元起工測量及び３次元設計データ作成を指示するとともに、３次元起工測量経費及び３次元設計データ作成経費についての見積り提出を求め、協議の上で設計変更するものとする。ただし、当初においてすでに契約事項となっている場合はこの限りではない。

※積算要領は国土交通HPを参照すること。

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/constplan/sosei\_constplan\_tk\_000031.html

（２）施工者希望型における積算方法

発注者は、従来基準に基づく積算を行い、発注するものとするが、契約後の協議において受注者からの提案によりＩＣＴ活用施工を実施する場合、ＩＣＴ活用施工を実施する項目については、各段階を設計変更の対象とし、別紙－２２、２３、２４「ＩＣＴ活用工事（地盤改良工）積算要領」に基づき積算し、落札率を乗じた価格により契約変更を行うものとする。

受注者に３次元起工測量及び３次元設計データ作成を指示した場合は、３次元起工測量経費及び３次元設計データ作成経費について見積り提出を求め、協議のうえで設計変更するものとする。

４-３ 現場見学会・講習会の実施

受注者は、発注者から指示があった場合は、ICT活用工事の推進を目的に官民等を対象とした現場見学会・講習会を実施するものとする。

また、普及状況を勘案したうえで、より実践的な講習会等の開催についても検討するものとする。

４-４　試行対象工事の報告

ＩＣＴ地盤改良工を指定型として発注する際は、監督員から事業推進課へ連絡することとする。また、受注者からＩＣＴ地盤改良工を希望する旨の申し出があった際は、 監督員から事業推進課へ連絡することとする。

事業推進課は、発注状況等の調査を適宜行い、調査結果をとりまとめることとする。

４-５ アンケートへの協力

受注者は、完了届提出から完了検査までの間に別紙の「ICT活用工事実施にかかるアンケート調査」 を提出するものとする。

５ その他

この要領に定めない事項については、別途定めることができる。



